

本稿は、バンク・オブ・アメリカが2015年4月14日に発表した英文プレスリリースを翻訳したものです。英文の原文と翻訳内容に齟齬がある場合には原文が優先します。なお、英文プレスリリースは、バンク・オブ・アメリカのニュースルーム <http://newsroom.bankofamerica.com> でご覧いただけます。

平成27年4月15日

報道関係者お問い合わせ先：
メリルリンチ日本証券 広報部
03 6225 7550

**BofAメリルリンチファンドマネジャー調査：
株式、債券市場ともに割高懸念が広がる**

債券は本調査開始以降で最も過大評価との見方

[ニューヨーク/ロンドン、2015年4月14日] - バンクオブアメリカ・メリルリンチが発表した4月のファンドマネジャー調査によれば、投資家は株式、債券ともに割高感が強まっているとみており、バリュエーション・バブルの形成への懸念を示しました。

株式市場は過大評価されているとみるグローバル投資家の比率は2000年以降の最高水準に達しました。足元でグローバル株式は過大評価されていると考えるグローバル調査回答者は差し引き25%と、3月の差し引き23%、2月の差し引き8%から増加しました。但し、過去最多を記録した1999年の差し引き42%は下回っています。

他方、債券市場は過大評価されているとみる回答者の比率は本調査開始以来の最高記録を更新しました。債券は過大評価とするグローバル調査回答者は差し引き84%と、3月の差し引き75%から増加しました。さらに、市場が直面する最大のテール・リスクに「株式バブル」を挙げたのは13%と、2月の2%から増加しました。

グローバル調査回答者は、割高感に米国に集中しているとみています。差し引き68%の回答者が世界で最も過大評価されている地域に米国を挙げました。欧州や日本を含め、他の地域はすべて引き続き過小評価されているとグローバル調査回答者は考えています。

こうした判断の背景には、欧州中央銀行や日本銀行が金融緩和を続ける中で米国の利上げ観測が強まっていることがあります。FRBの利上げについて、過半数の投資家は第3四半期より早い時期の実施はないと予想していますが、85%が年内の実施を見込んでいます。

BofAメリルリンチ・グローバルリサーチのチーフ・ストラテジスト、Michael Hartnettは、「4月調査の結果は、グローバル投資家が世界の金融政策を予測しようとしていることを改めて裏付けている」と述べています。欧州株/クオンツ・ストラテジスト、Manish Kabraは次のように述べています。「ファ

ンダメンタルズが株式に対するポジティブな見方を支持している欧州は、根拠のある熱狂、と言えるが、投資家はバリュエーションが割安とはもはや考えていない。」

投資家はドルのバリュエーションへの懸念を示唆

FRBの金融引き締め開始が見込まれる中、通貨のボラティリティが高まると投資家はみえています。18%のグローバル調査回答者がボラティリティに対して最も脆弱な資産クラスに通貨を挙げています。これは3月と比べて5%の増加です。

米ドルはユーロや円と比べて割高と考える投資家が増えています。米ドルは過大評価されているとする回答者は差し引き13%と、差し引き12%が過小評価としていた2月から一転しました。

今月の調査では、差し引き8%がユーロは過小評価されているとしました。2カ月前は差し引き24%が過大評価としていました。円については、2カ月前には差し引き12%が過大評価されているとしていましたが、ここにきて過小評価との見方が過半数を僅かながら上回りました(差し引き2%)。しかし、バリュエーションに対する見方とは裏腹に、なお過半数の投資家が今後1年に米ドルは上昇し、ユーロは下落すると予想しています。

ユーロ熱がやや落ち着く

ユーロ強気論は、大きな盛り上がりを見せた3月ほどの勢いはありませんが、4月調査でも欧州株人気はさほど衰えていません。差し引き46%の資産配分担当者はユーロ圏株を引き続き「オーバーウエート」としています。過去最多となった3月の差し引き60%からは減少しました。差し引き37%の投資家が今後12カ月で最も「オーバーウエート」にしたい地域にユーロ圏を挙げています。但し、これもやはり3月の差し引き63%からは減少しました。

地域調査は、欧州投資家の間でバリュエーションに対する見方が変化したことを示しています。今月の調査では、欧州株は過大評価されているとする回答者が差し引き10%にのぼり、差し引き3%が過小評価としていた3月と比べて割高感が強まっています。とはいえ、今後1年間に企業利益の改善を予想する回答者は差し引き73%と、3月の差し引き69%から増加しました。

日本の人気も続いています。日本株を「オーバーウエート」としている資産配分担当者の比率は差し引き38%と、前月と比べて2%ポイント低下しましたが、それでも2006年以降で4番目の高さです。さらに、今後1年間に日本を「オーバーウエート」にする考えの投資家は差し引き10%から差し引き22%に増加しました。

成長株から割安株にシフト？

現在、資産配分担当者はテクノロジーや選択的消費などの成長セクターを選好していますが、グローバル投資家は成長株投資から割安株投資にシフトし始めることを示唆しています。4月調査では、今後1年間に「割安株」が「成長株」をアウトパフォームすると予想する回答者が3月の差し引き6%から差し引き25%に急増しました。こうしたシフトは地域調査に回答した欧州投資家の間で一段と顕著です。4月調査では、差し引き17%が割安株は成長株をアウトパフォームすると予想しています。3月は差し引き22%が逆の見方を示していたことから、1カ月間で39%ポイントの変動となりました。

BofA メリルリンチファンドマネジャー調査

4月調査は4月2日から9日までの期間に実施されました。全体で177人の機関投資家が参加し、これらの機関投資家の運用資産総額は4,940億ドルに達します。その中でグロ

ーバルな質問に回答した機関投資家は 145 人で、運用資産総額は 3,920 億ドル。特定地域の質問に回答した機関投資家は 83 人、その運用資産総額は 1,720 億ドルでした。調査は BofA メリルリンチ・リサーチが市場調査会社の TNS の協力の下に実施しました。TNS は 50 カ国以上を網羅する自社の国際ネットワークを通じ、80 カ国以上で国内・国際組織にマーケット情報を提供している世界第 4 位のマーケット情報グループです。

BofA メリルリンチ・グローバルリサーチ

BofA メリルリンチ・グローバルリサーチは世界の 3,400 銘柄を超える株式と約 1,100 銘柄超のクレジットを調査対象とし、多くの機関によるランキングで上位に選出されています。直近では、インスティテューショナル・インベスター誌の 2014 年世界の調査部門第 1 位、2015 年 All-Europe Fixed Income 調査で第 1 位、2014 年 All-Europe 調査で第 1 位、2014 年 All-Asia 調査第 1 位(4 年連続)、2014 年欧州・中東アジア新興国調査で第 1 位、2014 年の All-America 調査で第 2 位に選ばれました。また、同誌の 2014 年の All-China 調査で第 2 位、2014 年の All-America Fixed Income 調査で 3 年連続の第 2 位となりました。

バンク・オブ・アメリカについて

バンク・オブ・アメリカは世界最大の金融機関の一つであり、個人、中小企業、機関投資家、大企業及び政府を顧客とし、銀行業務、投資業務、資産運用業務、その他の財務管理及びリスク管理のための商品やサービスを幅広く提供しています。米国では、約 4,800 店のリテール銀行支店、約 15,800 台の ATM、また現在 3,100 万人のユーザーが利用し、受賞歴もあるオンライン・バンキング、1,700 万人以上が利用するモバイル・バンキングを通じ、約 4,800 万の個人や小規模企業の顧客と取引を行っています。バンク・オブ・アメリカは世界有数のウェルス・マネジメント会社であるとともに、企業金融、投資銀行、広範な資産クラスにわたるトレーディングにおいても世界的なリーダーであり、世界中の企業、政府、機関、個人などにサービスを提供しています。同社は、革新的でありながら利用しやすいオンラインの商品やサービスにより、約 300 万人の小規模事業主の顧客に対して業界有数のサポートを提供しています。バンク・オブ・アメリカは全米 50 の州、コロンビア特別区、アメリカ領ヴァージン諸島、プエルトリコ、及び 35 カ国以上で顧客事業を展開しています。バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの株式(取引略号:BAC)はニューヨーク証券取引所に上場されています。

バンクオブアメリカ・メリルリンチは、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションがグローバル・バンキング及びグローバル・マーケット事業を行うための営業上のブランド・ネームです。貸出、デリバティブなどの商業銀行活動は、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションのバンキング関連会社を実施しています。これには、FDIC 加盟銀行のバンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイが含まれます。証券、財務アドバイザーなどの投資銀行活動は、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの投資銀行関連会社(投資銀行関連会社)が実施しています。これには、メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッドが含まれ、これらは FINRA(米国金融取引業規制機構)及び SIPC(米国証券投資者保護公社)加盟の登録ブローカーディーラーです。投資銀行関連会社が提供する投資商品は FDIC の保険対象ではなく、損失が生じることがあり、銀行による保証はありません。

バンク・オブ・アメリカのさらなるニュースについては、バンク・オブ・アメリカのニュースルーム(<http://newsroom.bankofamerica.com>)をご覧ください。

www.bankofamerica.com